

## D I 調査(平成 23 年 1 - 3 月期)再調査 結果

概況総括：『震災前は「踊り場」脱却の兆しがあったが、震災後は「材料・部品の供給」の滞り等が見られ、「来期受注・採算」は悪化』

【調査概要】(震災前：3月調査(15日締切り)、震災後：4月調査(12日締切り))

1. 今期(H23年1-3月期)の業況調査においては、震災前に調査をおこなったが、3月11日の東日本大震災以前に回答いただいたウェイトが高く、震災後改めて再調査をおこなった。

今期のDI12項目では、プラスDIは震災前4項目、震災後2項目(前回1項目)、マイナスDIは震災前8項目、震災後10項目(前回11項目)となった。

2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの9項目では、

(1) 景況感を端的に表す「売上高」8.7(震災前22.8、前回19.1)は、震災前は緩やかだが再び上向き傾向であったが、震災後の調査では依然プラス(8.7)ではあるものの15%程度減少した。

「受注単価販売価額」▲17.3(震災前▲19.9、前回▲22.1)は、横ばい傾向にある。

一方、「原材料単価」は▲63.7(震災前▲57.6、前回▲23.4)と震災とは関係なく大幅に上昇している。この原因は中国等新興国等による鉄鋼(熱延薄板、H鋼)などの需要拡大による。

このような状況により、「収益状況」▲9.6(震災前▲6.9、前回▲2.6)、「取引条件」▲8.3(震災前▲7.2、前回▲2.6)は通減傾向にあり、「資金繰り」は▲7.0(震災前▲1.4、前回▲1.5)と震災を受け悪化が見られる。

(2) 現場の繁忙さを現す指標としては、前期マイナスだった「操業率」4.1(震災前14.2、前回▲0.4)は、震災前に大幅にアップしたが、震災後もプラスをキープしている。

「生産設備」▲6.0(震災前3.4、前回▲3.6)は、震災前にはプラスに転じたが、震災後は過剰感がでてきている。同様に「受注残」▲15.1(震災前▲7.1、前回▲16.9)も震災前には改善傾向にあったが、震災後納期の遅れ等があり前期並みとなった。

3. 来期については、「来期受注」▲23.1(震災前15.9 前回▲2.6)は震災前には大きくプラスに転じ、「踊り場」を脱することを予感させたが、震災後大きく減少した。

同様に回復傾向にあった「来期採算」▲31.5(震災前▲5.4 前回▲13.9)、「来期資金繰り」▲21.4(震災前▲2.9、前回▲5.6)についても大きく悪化した。

ただ、企業とのヒアリングでは、震災の影響度合いが不透明な状況にあり、その結果が表れているのではと考えている。

4. 「企業経営上の悩み」については、「受注不安定」が44.8(震災前33.6、前回49.1)と震災前ではその割合が減少しリーマンショック依然に回復していたが、震災後再び上昇した。

次に、今回臨時追加した「原材料・部品等の供給不足」16.7、「原材料価格」10.0(震災前15.5、前回4.5)と続く。一方、震災前まで上昇していた「人材不足」は6.7(震災前13.4、前回10.9)と減少した。

5. 震災前の調査では「踊り場」状況から脱するような兆しが見えてきていた。

震災により、①取引先から材料・部品の供給が滞る、②納入時期の遅れ・延期などといった問題が起こっている。また、③放射能汚染証明が求められるといったことも生じている。

震災後の調査結果では、こうした課題のほか、今後の影響度合いが不透明なことから、「来期受注」「来期採算」等は油断のならない状況が続くと予想しており、国・県に対し雇用調整交付金の活用、資金繰り対策等について要望していきたい。

